



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK

コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹

TEL 045-477-2000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	13,308	14.0	747	78.8	713	83.2	454	99.0
26年12月期第2四半期	11,677	53.6	418	△6.2	389	△13.4	228	△11.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 452百万円 (98.3%) 26年12月期第2四半期 228百万円 (△12.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	40.93	—
26年12月期第2四半期	19.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	15,850	8,827	55.7
26年12月期	12,037	8,748	72.7

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 8,827百万円 26年12月期 8,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	18.8	1,200	19.0	1,145	8.8	735	30.5	66.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,849,899 株	26年12月期	11,849,899 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	895,537 株	26年12月期	430,977 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,100,557 株	26年12月期2Q	11,418,962 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響を受け企業業績は改善が持続しており、設備投資も増加するなど企業での前向きな動きが出てきております。個人消費についても雇用環境の改善等により消費増税後の反動減の影響が一巡しつつあります。また、訪日観光客の増加もよい影響を及ぼし、景気は回復基調を継続しております。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、通信キャリアの投資抑制により携帯基地局向けは減少するものの、企業業績の改善を背景に設備投資が増加する中、産業機器向けが伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、新たに取りを開始したお客様の産業機器向けの売上高が増加したこと、そのほか既存の医療機器および産業機器向けのFPGA、ブロードバンド通信機器向けの特定用途ICなどが堅調に推移したことを受け、売上高は増加いたしました。デザインサービス事業においては、産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移いたしました。

この結果、売上高につきましては、133億8百万円（前年同期比14.0%増）となりました。営業利益につきましては、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加、売上総利益率の上昇により7億4千7百万円（前年同期比78.8%増）と大幅に増加しました。この売上総利益率の上昇は、当第2四半期連結累計期間において当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の増加を含む為替レート変動による影響が3億5千6百万円発生し、これが原価を押し下げたことによるものです。これにより売上総利益率は、前年同期の14.2%から16.1%に上昇いたしました。

また、経常利益につきましては、補助金収入を計上した一方で、支払手数料や為替差損等を計上したことにより7億1千3百万円の経常利益（前年同期比83.2%増）となりました。四半期純利益につきましては4億5千4百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

(※1) FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

(2) 財政状態に関する説明

① 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億1千3百万円増加し158億5千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、商品、未収入金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ37億3千4百万円増加し70億2千3百万円となりました。これは主に短期借入れを実施したこと、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7千8百万円増加し88億2千7百万円となりました。これは主に自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益を計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5千9百万円減少し、19億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を7億1千4百万円計上したことおよび仕入債務が増加した一方で、売上債権、たな卸資産および未収入金が増加したこと等により、19億5千4百万円の支出（前年同期は6億4千8百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産を取得したこと等により、2千5百万円の支出（前年同期は2千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得および配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、19億2千万円の収入（前年同期は2億4千3百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月9日に連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年7月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,058,563	1,999,204
受取手形及び売掛金	4,496,634	5,214,391
商品	3,139,077	4,175,828
未収入金	1,002,092	3,039,561
未収消費税等	601,089	698,105
その他	163,458	157,007
貸倒引当金	△1,094	△1,440
流動資産合計	11,459,820	15,282,658
固定資産		
有形固定資産	135,540	144,959
無形固定資産		
のれん	18,331	15,825
その他	116,797	101,093
無形固定資産合計	135,128	116,919
投資その他の資産		
その他	307,190	306,575
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	307,060	306,445
固定資産合計	577,729	568,324
資産合計	12,037,549	15,850,982
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,853	2,271,945
短期借入金	780,000	3,090,000
未払金	750,159	953,507
未払法人税等	428,407	245,373
賞与引当金	44,722	60,211
その他	174,904	88,987
流動負債合計	2,963,046	6,710,025
固定負債		
退職給付に係る負債	66,748	67,055
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	101,286	88,680
固定負債合計	325,534	313,236
負債合計	3,288,580	7,023,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,539
利益剰余金	4,907,277	5,270,233
自己株式	△199,545	△481,666
株主資本合計	8,745,892	8,826,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	980
繰延ヘッジ損益	2,248	—
その他の包括利益累計額合計	3,077	980
純資産合計	8,748,969	8,827,721
負債純資産合計	12,037,549	15,850,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,677,410	13,308,491
売上原価	10,024,030	11,166,637
売上総利益	1,653,379	2,141,854
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	478,117	539,375
貸倒引当金繰入額	△8	346
賞与引当金繰入額	50,859	59,877
退職給付費用	29,821	31,176
のれん償却額	1,205	2,505
その他	675,238	760,848
販売費及び一般管理費合計	1,235,233	1,394,130
営業利益	418,145	747,723
営業外収益		
受取利息	25	53
消費税等還付加算金	1,031	1,518
受取手数料	168	—
補助金収入	32,132	40,653
その他	677	855
営業外収益合計	34,035	43,081
営業外費用		
支払利息	5,225	9,775
為替差損	33,903	16,023
支払手数料	10,569	35,057
売上債権売却損	9,415	11,963
その他	3,350	4,085
営業外費用合計	62,465	76,904
経常利益	389,715	713,900
特別利益		
固定資産売却益	—	213
特別利益合計	—	213
税金等調整前四半期純利益	389,715	714,113
法人税、住民税及び事業税	151,295	251,476
法人税等調整額	10,117	8,329
法人税等合計	161,413	259,806
少数株主損益調整前四半期純利益	228,302	454,307
四半期純利益	228,302	454,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,302	454,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	151
繰延ヘッジ損益	△41	△2,248
その他の包括利益合計	△260	△2,096
四半期包括利益	228,041	452,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,041	452,210
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	389,715	714,113
減価償却費	27,230	28,461
のれん償却額	1,205	2,505
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	346
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,997	15,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,548	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	307
受取利息及び受取配当金	△25	△53
支払利息	5,225	9,775
為替差損益(△は益)	△14,768	△50,520
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△213
補助金収入	△32,132	△40,653
売上債権の増減額(△は増加)	29,376	△717,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△760,961	△1,035,616
仕入債務の増減額(△は減少)	157,453	1,487,092
未収消費税等の増減額(△は増加)	207,199	△9,526
未収入金の増減額(△は増加)	717,031	△1,985,736
前受金の増減額(△は減少)	497	△532
前渡金の増減額(△は増加)	369	1,966
未払金の増減額(△は減少)	100,371	124,706
預り金の増減額(△は減少)	△33,336	△38,462
その他	△40,342	△57,937
小計	768,648	△1,552,229
利息及び配当金の受取額	25	55
利息の支払額	△5,219	△9,663
補助金の受取額	32,132	40,653
法人税等の還付額	136	602
法人税等の支払額	△147,684	△434,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,040	△1,954,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,261	△20,592
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△7,129	△3,001
事業譲受による支出	△13,000	—
貸付けによる支出	—	△5,000
貸付金の回収による収入	—	5,000
その他	△300	△1,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,690	△25,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	350,000	2,310,000
自己株式の取得による支出	—	△282,164
自己株式の処分による収入	—	56
配当金の支払額	△91,296	△91,051
リース債務の返済による支出	△15,403	△15,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,300	1,920,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,614	△376
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869,264	△59,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,732	2,058,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067,997	1,999,204

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、平成27年7月10日から平成27年7月28日にかけて、取引金融機関から下記のとおり、総額31億5千万円の短期借入れによる資金調達を行いました。

(1) 資金使途

運転資金

(2) 借入先

株式会社三井住友銀行他3金融機関

(3) 借入金額及び借入条件

コミットメントライン契約に基づき3,150百万円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。

(4) 借入実行日

平成27年7月10日、平成27年7月22日、平成27年7月28日

(5) 最終返済期日

平成27年8月31日

(6) 担保提供資産の有無

無担保、無保証